

ご利用規約

株式会社ウィルミナ（以下「当社」といいます。）は、当社が運営する「Ibiza Beauty」に関する公式ショッピングサイト（以下「本サイト」といいます。）をご利用する方及び、電話その他当社指定の方法を利用して当社取り扱い商品を注文する方（以下総称して「ユーザー」といいます）が、商品購入サービス及び当社が提供する各種サービス（以下総称して「本サービス」といいます。）を利用するにあたり、以下のとおり、利用規約（以下「本規約」といいます。）を定めます。

第1条 （目的及び適用範囲）

本規約は、本サイト及び本サービスの利用条件並びに当社とユーザーとの間の権利義務関係が定められています。ユーザーは、本サイトもしくは本サービスを利用した時点で、本規約の内容を理解し、これに同意されたものとみなします。当社は本サービスに関し、本規約のほか、本サイトに掲載するガイド、ご利用にあたってのルール等、各種の定め（以下、「個別規定」といいます。）をすることがあります。これら個別規定はその名称のいかんに関わらず、本規約の一部を構成するものとします。本規約の規定が前条の個別規定の規定と矛盾する場合には、個別規定において特段の定めなき限り、個別規定の規定が優先されるものとします。

第2条 （会員登録）

1. ユーザーは、当社の定める方法によって会員登録を申請し、当社が当社の定める方法によってこれを承認することによって、ibiza beauty 会員登録が完了するものとします。
2. 当社は、次のいずれかに該当する場合は、ユーザーの会員登録を承認しないことができ、その理由については一切の開示義務を負わないものとします。

- ① ユーザーが本サービスにおいて、過去にその契約又は規約に違反していたことが判明した場合。
 - ② 当社に届け出た情報に誤り又は虚偽が判明した場合。
 - ③ その他当社が利用登録を相当でないと判断した場合。
3. ユーザーが誤った情報又は虚偽の情報を登録したことによりユーザーに発生した不利益については、当社は一切責任を負いません。また、当社に損害が発生した場合には、ユーザーはこの損害を賠償する義務を負います。
 4. 会員登録に際して当社が取得するユーザーの個人情報については、第18条の定めに従い、当社はこれを厳密に取扱いいたします。
 5. 未成年の方は、会員登録にあたり親権者または法定代理人の同意が必要です。
 6. 日本国内に在住されていない方は、会員登録できません。

第3条 （ID・パスワード等の管理）

1. 会員登録時に設定する、ユーザーID（E-mail アドレス）及びパスワードについては、ユーザーが自らの責任で厳密に管理するものとし、第三者に譲渡または貸与し、もしくは第三者と共用することはできません。
2. 当社は、登録されたユーザーID（E-mail アドレス）とパスワードを使用した本サイトへのアクセスについては、これを当該情報が登録されたユーザー本人によるものとみなして取扱うものとし、この取扱いに関しては一切の責任を負いません。

第4条 （ご注文）

1. 当社が指定する方法に従い、商品をご注文いただきます。
2. ご注文に対して、当社が申込内容確認に関する電子メールをユーザーに送信したとき又は電話において当社のオペレーターが受諾したときをもって、ご注文が成立します。
3. ご注文成立後は、商品発送前であっても、別途当社が定める場合を除き、キャンセルおよび変更はお受けできません。
4. 当社は、次の各号のいずれかに該当する場合、事前の通知なく、ご注文をキャンセルすることができます。その場合は当社よりご注文完了の連絡と同一の方法により、ユーザーに対しご注文キャンセルの旨をご連絡します。なお当社は、当該キャンセルの理由については説明の義務を負いません。また当該措置をとったことで、ユーザーに損害が発生したとしても、一切の責任を負わないものとします。

- ① ユーザーが第 14 条に定める禁止行為に違反した又は違反するおそれがあると当社が判断した場合
- ② 料金等の支払い債務の履行遅延または不履行があった場合
- ③ カード支払によるご注文でカードでの決済ができない場合
- ④ 転売やその準備を目的とした注文であると当社が判断した場合
- ⑤ 商品が品切れ、販売中止又は販売終了となった場合
- ⑥ 電話、電子メール、FAX 等ユーザーから通知された連絡手段によっても連絡が取れない場合
- ⑦ 注文に関する当社からのお問い合わせにご回答いただけない場合
- ⑧ 長期不在、宛先不明又は受取拒否その他の事情により商品の引渡しを履行できない場合
- ⑨ ユーザーの信用に著しい不安が生じた場合
- ⑩ 未成年の方が親権者または法定代理人の同意なく注文していたことが判明した場合
- ⑪ お届け先に日本国外の住所又は第 6 条第 2 項に定める配送できない場所・方法が指定された場合
- ⑫ 同一ユーザーから一度に大量の注文がされた場合
- ⑬ 当社の設定する支払い方法の与信審査に通過しなかった場合
- ⑭ 返品・交換が何度も繰り返され正常な取引が困難であると当社が判断した場合
- ⑮ その他当社が契約を解除する必要があると判断した場合

第 5 条 （代金の支払方法）

ユーザーは、商品代金その他本サービスの有料部分の対価として当社が別途定める代金を、当社が指定する方法により支払うものとします。

第 6 条 （配送）

1. 当社が指定する配達方法によりユーザーが指定した場所に商品を配送します。
2. 以下の場所・方法による配送はできません。
 - ・医療機関及び宿泊施設などお客様の所在を特定できない場所
 - ・別途当社が特に指定した配送不能な場所
 - ・郵便局留、営業所留
 - ・日本国外
3. 発送手続き後の配送先変更はできません。

第 7 条 （返品及び交換）

1. 当社の責に帰すべき事由に基づく商品の不備、不良、品違い又は品不足がある場合で、かつ、ユーザーが当社に対し商品の引き渡し日から 7 日以内に当社が指定する方法で当社指定の連絡先に連絡をし、当該ご連絡日から 7 日以内に当社指定方法にて返送した場合に限り、商品の返品又は交換ができるものとします。ただし、商品の品違い・品不足の場合には、ご注文内容に従った商品の再配達をもって返品又は交換に代えるものとし、また、商品の返品、交換又は再配達に要する費用は、当社の負担とします。
2. 当社は、お客様都合による購入商品の返品・交換は承りません。ただし、当社が対象として指定した商品であり、かつ、初回引き渡し日から 5 日以内に当社が指定する方法で当社指定の連絡先に連絡をした上で未開封のまま当社指定先へ返送する場合、その他当社が認める場合には、返品又は交換ができるものとします。なお、本項の場合の商品の返品又は交換に要する費用は、ユーザーの負担とします。
3. 前二項に定める場合であっても、以下の場合は返品・交換は不可となります。
 - ・ユーザーのもとでキズ・破損が生じた商品
 - ・返品・交換の受付期間が過ぎた商品
 - ・商品、納品書、お買い上げ明細書のいずれかが同封されていない場合

第 8 条 （定期便の内容）

1. 定期便とは、当社が本規約および注文内容にしたがい、その都度注文を受けることなく、定期的に当社商品を届けるサービスをいいます。
2. 当社が対象として指定した定期便をご注文いただいた場合で、かつ当社が指定する条件をすべて満たした場合、初回のお届けに限り、返金保証制度をご利用いただけます。
3. 定期便の内容（お届けの時期、対象商品、数量、お届け先の住所、スキップ、お届けサイクルなど）の変更を希望する場合、ユーザーは、次回のお届け予定日の 7 日前までに、別途当社が定める方法により、その旨を当社に連絡することとします。連絡がない場合、当社は、引き続き同内容でお届け致します。
4. 次回お届け予定日の 7 日前（当該期限がコールセンターの休業日にあたる場合は、前営業日）までに当社が指定するコールセンターにご連絡いただくことで、次回お届け予定日以降のお届け分の定期便を解約することができます。

5. 定期便を利用するユーザーが第4条第4項各号のいずれかに該当する場合、当社は事前の通知なく、定期便を解約することができます。その場合は当社よりご注文完了の連絡と同一の方法により、ユーザーに対し定期便解約の旨をご連絡します。なお当社は、当該解約の理由については説明の義務を負いません。
6. ご注文の商品がリニューアルした場合は、リニューアル後の商品をお届け致します。また、終売となった場合、当社は、当社の判断で商品のお届けを終了することができるものとします。

第9条 （会員情報の変更届出）

1. 第2条に基づき登録した情報（氏名、E-mail アドレス等を含みますがこれらに限りません。）に変更が生じた場合は、会員登録時に当社が作成する、会員ユーザー専用の本サイトでのお買い物状況等の管理ページ（以下「マイページ」といいます。）より速やかに当社に届出をおこなうものとします。
2. ユーザーが前項の届出を怠ったことによりユーザーに発生した不利益については、当社は一切責任を負いません。また、ユーザーが前項の届出を怠ったことにより当社に損害が発生した場合には、ユーザーはこの損害を賠償する義務を負います。

第10条 （メールマガジン・広告等の配信）

当社は、ユーザーに対し、電子メールにより、メールマガジン・広告等を配信することができるものとします。

第11条 （会員資格の停止及び失効）

ユーザーが以下の各号に該当する場合、当社は、当該事由が解消するまでの間会員資格を一時停止し、又は会員資格を失効させ、以後のお取引を拒絶することができるものとします。

- ① 本規約のいずれかの条項に違反した場合
- ② 第2条第2項各号に定める事項に該当することが判明した場合
- ③ 料金等の支払い債務の不履行があった場合
- ④ 当社からの連絡に対し、一定期間返答がない場合
- ⑤ 本サービスについて、最終の利用から一定期間利用がない場合
- ⑥ その他当社の会員として不適当であると当社が判断した場合

第12条 （退会）

1. ユーザーは、当社の定める手続きに従い、退会できるものとします。
2. ユーザーが退会を行う前に注文を行いお受け取りいただいていない商品がある場合、当社は商品の配送を行います。また、当社に対して負っている債務がある場合、退会に際して直ちに当社に対して全ての債務の支払いを行わなければなりません。
3. 退会したユーザーは、当該ユーザーが従前保有していた本サービス上の特典その他一切の便益について、退会に伴って、喪失その他当社の独自の判断及び運用によっていかなる取扱いを講じたとしても、これに異議を述べず、これに従うものとします。
4. 当社は、ユーザーが退会した後も、第18条の規定に従い必要な範囲において当該ユーザーが当社に提供した情報を保有・利用することができるものとします。

第13条 （権利帰属）

1. 本サイト又は本サービス上で提供されている全ての情報及び画像の著作権、商標権、その他の知的財産権は、当社に帰属するか、当社が使用权を有するものです。ユーザーは、著作権法等で認められる場合を除き、当社の承諾なしにそれらを使用することはできません。
2. ユーザーが本サービス上において投稿等を行った場合、著作物性の有無を問わず、掲載内容の一部または全部に関して発生する全ての著作権（著作権法第27条及び第28条に定める権利を含みます）について、目的を問わず、無償かつ無制限に利用できる権利を当社に対して許諾することについて同意します。この場合において、ユーザーは、当社及び当社から正当な権限を取得した第三者に対し、著作者人格権を行使しません。
3. ユーザーが本条の規定に違反して当社と第三者との間で何らかの紛争が生じた場合、かかる紛争を解決するためにかかった費用のほか、当社に生じた損害その他一切の不利益について当社に賠償しなければならないものとします。

第14条 （禁止事項）

ユーザーは、本サイト及び本サービスの利用にあたり、次の各号のいずれかに該当する行為をしてはなりません。

ん。禁止行為に違反した場合は、刑法、不正アクセス禁止法、商標法、著作権法、民商法などにより、刑事罰責任及び損害賠償責任を負う場合があります。

- ① 本規約に違反する行為
- ② 法令に違反する行為又は犯罪行為に関連する行為
- ③ 公序良俗に反する行為
- ④ 反社会的勢力への利益供与
- ⑤ 第三者に成りすまし、又は意図的に虚偽の情報を送信する行為
- ⑥ 購入意図なく商品の購入を申し込む行為
- ⑦ 不当に商品を受領しない行為
- ⑧ 不当に返品又は交換をする行為
- ⑨ 前条第1項に定める当社又は第三者の知的財産権を侵害する行為
- ⑩ 当社の名誉・信用を毀損する行為、又は当社を不当に誹謗中傷する行為
- ⑪ 転売、再販売その他営利を目的として本サイト又は本サービスにより商品を購入する行為
- ⑫ 本サイトのネットワーク又はシステム等に過度な負荷をかける行為
- ⑬ 本サイト又は本サービスの運営を妨害するおそれのある行為
- ⑭ 当社のネットワーク又はシステム等に不正にアクセスし、又は不正なアクセスを試みる行為
- ⑮ その他当社が不適切と判断する行為

第15条 （非保証及び免責事項）

1. 当社は、本サイト又は本サービスがユーザーの特定の目的に適合すること、ユーザーが期待する品質、商品的価値、正確性又は有用性を有すること、本サイト、本サービス又は当社からの情報提供が正確性、最新性、有用性、信頼性、適法性、永続性を有すること、及び不具合が生じないことなどについて、何ら保証するものではありません。
2. 当社は、本サイト等から送付されるコンテンツ、電子メール等にコンピュータウイルス等有害なものが含まれていないことについて、何ら保証するものではありません。
3. 当社は、第三者による本サービスを構成するソフトウェアシステムまたはデータへの不正アクセス、コンピュータウイルスの混入その他の外部攻撃によりユーザーに生じた損害について、当社の故意又は重過失による場合を除き、当社は一切責任を負いません。
4. 当社は、ユーザーのコンピュータ利用環境等について一切関与せず、コンピュータ利用環境、電子メールの不達等に起因してユーザーに生じた損害について、当社は一切責任を負いません。
5. 当社は、地震、津波、台風、竜巻、大雨、洪水、自然火災、伝染病その他の自然災害、戦争、テロ、革命、暴動、労働争議、放火その他の社会的災害又は事件、輸送機関の事故又は故障、設備の事故又は故障等不可抗力に起因して本サイト、本サービス又は商品の提供が不能又は遅滞し、これによりユーザーに生じた損害について、当社は一切責任を負いません。
6. 長期不在、商品引渡後の保存方法等当社の責に帰さない事由に起因して商品が劣化し、これによりユーザーに生じた損害について、当社は一切責任を負いません。
7. 当社は、営利や転売、その準備を目的とした商品の注文をお断りしております。オークションサイトや業者、個人サイト等当社が運営する公式サイト以外で、当社の提供する商品が販売されていたとしても、それらについての一切責任を負いません。
8. 何らかの理由により当社がユーザーに対し責任を負う場合であっても、当社は、ユーザーが被った損害につき、ユーザーが当社に支払った対価の金額を超えて賠償する責任を負わないものとし、また、付随的損害、間接損害、特別損害、将来の損害及び逸失利益にかかる損害については、賠償する責任を負いません。ユーザーと他のユーザーまたはその他の第三者との間でトラブルが生じた場合、ユーザーは自己の責任と費用においてこれに対処するものとし、当社は一切責任を負いません。また、ユーザーが本規約に定める禁止事項および当社が定めるその他の定めいずれかに違反したことによりユーザー又は第三者に生じた損害については、当社は一切責任を負いません。

第16条 （本サービスの停止等）

当社は、次の各号のいずれかに該当する場合には、事前の通知なく、本サイト又は本サービスの提供の停止又は中断することができるものとし、これによりユーザーに生じた損害について、一切責任を負いません。

- ① 本サイト又は本サービスにかかるシステムの点検又は保守作業を緊急に行う場合
- ② コンピュータ、ネットワーク、システム等が事故により停止した場合
- ③ 前条第4項に定める不可抗力による事由に起因して本サイト又は本サービスの運営ができなくなった場合
- ④ 司法機関又は監督官庁からの要請による場合

⑤ その他当社が停止又は中断を必要と判断した場合

第 17 条 （損害賠償）

ユーザーが本規約に反した行為、または不正もしくは違法な行為によって当社に損害を与えた場合、当社に対して当該損害（弁護士費用を含む）を賠償するものとします。

第 18 条 （個人情報の取扱い）

ユーザーの個人情報の取扱いに関しては、別途定められている「プライバシーポリシー」によるものとします。

第 19 条 （反社会的勢力の排除）

ユーザーが以下のいずれかに該当した場合、当社は、ユーザーとの間の一切の契約を、事前の連絡なく直ちに解除することができ、これによりユーザーに生じた損害について、一切責任を負いません。

① 反社会的勢力（暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から 5 年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団、その他これらに準ずる者をいいます）に該当する場合

② 反社会的勢力を利用した場合

③ 反社会的勢力を名乗るなどして当社の業務の妨害を行い、または不当要求行為をした場合

第 20 条 （サービス内容・利用規約の変更）

1. 当社は、ユーザーに通知することなくいつでも本規約及び本サービスの内容を変更することができるものとし、これによってユーザーに生じた損害について一切の責任を負いません。

2. 前項の変更は、当社が改定後の本規約や本サービスの変更を本サイトに掲載したときにその効力を生じます。

3. ユーザーが本規約又は本サービスの変更後、本サービスの利用を開始した場合、当該ユーザーは変更後の規約及びサービス内容に同意したものとみなします。

第 21 条 （通知又は連絡）

ユーザーと当社との間の通知又は連絡は、当社の定める方法によって行うものとします。当社は、ユーザーから、当社が別途定める方式に従った変更届け出がない限り、現在登録されている連絡先が有効なものとみなして当該連絡先へ通知または連絡を行い、これらは、発信時にユーザーへ到達したものとみなします。

第 22 条 （分離可能性）

本規約のいずれかの条項又はその一部が、消費者契約法その他の法令等により無効又は執行不能と判断された場合であっても、本規約の残りの規定及び一部が無効又は執行不能と判断された規定の残りの部分は、継続して完全に効力を有します。

第 23 条 （準拠法及び合意管轄裁判所）

本規約の準拠法は日本法とします。

万が一、本規約に起因し、又は関連する一切の紛争が生じた場合には、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

2024 年 10 月 16 日改定